



平成30年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社サンワカンパニー
 コード番号 3187 URL <http://www.sanwacompany.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 津崎 宏一

TEL 06-6359-6721

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	7,037	8.4	30	73.9	33	70.2	21	56.3
29年9月期第3四半期	6,495		116		112		48	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	1.31	1.28
29年9月期第3四半期	3.02	2.91

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第3四半期	4,299	1,805	1,805	2,083	42.0	114.29
29年9月期	4,211	2,083	2,083		49.5	128.89

(参考)自己資本 30年9月期第3四半期 1,805百万円 29年9月期 2,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		5.00	5.00
30年9月期		0.00			
30年9月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年9月期の配当予想については未定です。

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	17.9	24	87.1	18	89.9	12	93.3	0.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期3Q	16,194,300 株	29年9月期	16,166,700 株
期末自己株式数	30年9月期3Q	398,800 株	29年9月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期3Q	16,109,781 株	29年9月期3Q	15,978,505 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。平成30年9月期の配当予想は未定ですが、今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(表示方法の変更)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など、各種政策の効果により緩やかな回復傾向の動きが見られる一方で、為替相場の変動や海外経済の不確実性、各国の政策動向などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は商品力の強化及び認知度の向上に対する取り組みを行うと同時に、海外展示会への出展等によりグローバルでのブランド価値のさらなる向上に努めました。

まず、当社商品の企画・開発・品質面の強化を目的に、当期より外部顧問を招聘し、新商品の企画段階における市場調査から製造時の品質管理、発売時の商品戦略に至るまで、各過程についての抜本的な見直しを行いました。併せて、既存商品につきましてもクレーム発生原因の分析やクレーム削減に向けた対策を進めました。

一方、認知度の向上に対する取り組みとしては、平成30年1月に当社5つ目の拠点であり、東北地方初となるショールームを仙台にオープンいたしました。敷地面積約77坪と当社全拠点の中で最も小さな展示スペースではありますが、市内中心部という立地の良さを武器に集客を伸ばしております。

また、平成30年5月に発行した総合カタログでは、より一層の需要喚起を図るべく時期や構成についての見直しを行ったことで、前年同時期に比べ約1.5倍のカタログ請求が来るなど好調な滑り出しとなりました。

海外事業では、ヨーロッパにおけるブランディングとして、平成30年4月「ミラノサローネ国際家具見本市」にて開催された「エウロクチーナ」に出展し、出展企業の中から最も優れた展示をした企業を表彰する「ミラノサローネ・アワード」を日本企業として初めて受賞いたしました。また、世界三大デザイン賞のひとつである「iFデザイン賞」を4年連続、「レッドドットデザイン賞」を3年連続で受賞するなど、グローバルでのブランド価値向上に対する取り組みも引き続き推進しております。

また、アジア市場への展開としては、平成30年3月に中国の現地法人と販売代理店契約を締結し、当社オリジナル商品を中心とした住宅設備の販売取引を開始したことで、海外売上高が拡大しております。

一方で、持続的な成長を見据えた新卒採用、また、事業拡大に向けた即戦力の確保といった、経営基盤強化のための人材への投資にも注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高7,037百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益30百万円（前年同期比73.9%減）、経常利益33百万円（前年同期比70.2%減）、四半期純利益21百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

なお、当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ88百万円増加し、4,299百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加482百万円、投資その他の資産の繰延税金資産の増加56百万円があった一方で、投資有価証券の減少210百万円、商品の減少128百万円、関係会社株式の減少106百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ366百万円増加し、2,494百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加400百万円、買掛金の増加128百万円、前受金の増加70百万円があった一方で、長期借入金の減少210百万円、1年内償還予定の社債の減少20百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ278百万円減少し、1,805百万円となりました。その主な要因は、自己株式の増加145百万円（純資産は減少）、その他有価証券評価差額金の減少75百万円、利益剰余金の減少59百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の業績予想につきましては、平成29年11月14日に公表いたしました内容に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,245	1,066,578
売掛金	582,298	627,046
商品	906,838	778,805
未着商品	32,027	17,646
貯蔵品	20,570	42,723
前渡金	80,786	65,582
前払費用	31,524	42,349
繰延税金資産	47,437	46,552
その他	44,398	7,595
流動資産合計	2,330,126	2,694,880
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	643,514	674,817
工具、器具及び備品（純額）	56,013	58,818
土地	749	749
建設仮勘定	4,215	2,127
有形固定資産合計	704,492	736,512
無形固定資産		
特許権	237	140
商標権	6,550	7,026
意匠権	1,807	2,826
ソフトウェア	371,032	314,561
ソフトウェア仮勘定	3,000	6,824
無形固定資産合計	382,628	331,380
投資その他の資産		
投資有価証券	210,315	—
関係会社株式	143,537	37,505
関係会社長期貸付金	133,000	133,000
差入保証金	432,294	432,869
繰延税金資産	—	56,799
その他	8,484	10,035
貸倒引当金	△133,000	△133,000
投資その他の資産合計	794,631	537,210
固定資産合計	1,881,753	1,605,103
資産合計	4,211,879	4,299,983

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,276	588,284
短期借入金	—	400,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	301,708	283,108
未払金	207,897	211,447
未払費用	43,464	49,758
未払法人税等	30,526	24,103
未払消費税等	31,854	41,666
前受金	356,389	426,811
預り金	15,668	25,608
賞与引当金	33,645	22,446
ポイント引当金	11,396	20,076
その他	6,467	6,223
流動負債合計	1,539,295	2,119,537
固定負債		
長期借入金	423,810	213,304
資産除去債務	153,006	159,835
長期預り保証金	2,000	2,000
繰延税金負債	10,044	—
固定負債合計	588,860	375,139
負債合計	2,128,155	2,494,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,915	398,922
資本剰余金		
資本準備金	347,915	348,922
資本剰余金合計	347,915	348,922
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,262,781	1,203,022
利益剰余金合計	1,262,781	1,203,022
自己株式	—	△145,562
株主資本合計	2,008,611	1,805,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,112	—
評価・換算差額等合計	75,112	—
純資産合計	2,083,724	1,805,306
負債純資産合計	4,211,879	4,299,983

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,495,362	7,037,881
売上原価	4,171,188	4,557,047
売上総利益	2,324,173	2,480,833
販売費及び一般管理費	2,208,078	2,450,526
営業利益	116,095	30,307
営業外収益		
受取利息	120	12
受取手数料	103	292
受取保険金	127	1,264
物品売却益	894	1,586
為替差益	—	4,058
その他	246	173
営業外収益合計	1,491	7,388
営業外費用		
支払利息	4,028	2,764
支払手数料	687	1,463
為替差損	642	—
営業外費用合計	5,359	4,227
経常利益	112,227	33,467
特別利益		
固定資産売却益	—	6
投資有価証券売却益	—	106,683
抱合せ株式消滅差益	81	—
特別利益合計	81	106,690
特別損失		
固定資産除却損	4,878	1,003
関係会社株式評価損	—	106,031
債権放棄損	45,068	—
特別損失合計	49,946	107,035
税引前四半期純利益	62,362	33,122
法人税、住民税及び事業税	5,899	44,919
法人税等調整額	8,184	△32,872
法人税等合計	14,084	12,047
四半期純利益	48,278	21,075

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

前第3四半期累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期累計期間より区分掲記することいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期累計期間の四半期財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた349千円は「受取手数料」103千円、「その他」246千円として組み替えております。

（セグメント情報）

当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。